平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年７月31日

上場会社名　　株式会社ミロク情報サービス　　上場取引所　東
コード番号　　9928　　ＵＲＬ　http://www.mjs.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）是枝　周樹
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　経営管理本部長　（氏名）滝本　訓夫　　ＴＥＬ　03（5361）6369

四半期報告書提出予定日　　平成24年８月10日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	4,998	6.1	472	21.9	467	23.2	261	38.5
24年３月期第１四半期	4,709	6.4	387	－	379	－	189	－

（注）包括利益　25年３月期第１四半期　262百万円（52.3%）　24年３月期第１四半期　172百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	8.54	8.27
24年３月期第１四半期	6.17	5.97

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期第１四半期	15,247	8,514	55.7	277.08
24年３月期	15,431	8,615	55.8	280.54

（参考）自己資本　25年３月期第１四半期　8,498百万円　24年３月期　8,604百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	0.00	－	12.00	12.00
25年３月期	－				
25年３月期（予想）		0.00	－	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	9,950	4.8	940	△0.8	940	△0.2	500	0.9	16.31
通期	20,230	3.2	2,070	2.3	2,050	2.5	1,100	3.9	35.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　　ー社　（社名）　　、除外　　ー社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P.２「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：有
④　修正再表示　：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料P.２「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	34,806,286株	24年３月期	34,806,286株
②　期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	4,134,860株	24年３月期	4,134,860株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	30,671,426株	24年３月期１Ｑ	30,645,699株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.２「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 1
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 1
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復傾向を維持しておりますが、長引く円高やデフレ経済、さらに海外経済の減速や欧州財政危機による景気後退が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、景気の先行き不透明感から、企業の本格的なIT投資意欲の回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは第２次中期経営計画（平成24年３月期～平成26年３月期）の２年目を迎え、経営ビジョンである「顧客基盤と安定収入の拡大に継続的に取り組むとともに、インターネット技術を利用した多様化するビジネスモデルをはじめ、さまざまな環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立」の実現に向けた取り組みを行っております。

会計事務所向けには、“事務所経営の最適化”を実現する主力製品『ACELINK NX-Pro』の販売に引き続き注力しました。また、５月には会計事務所の顧問先企業向けの新製品『ACELINK NX-CE会計』を開発・発売しました。これは、本年２月に公表された「中小企業の会計に関する基本要領」に対応すると同時に、会計事務所向けの『ACELINK NX-Pro』と双方向の完全データ互換性を可能にし、会計事務所とその顧問先企業の業務効率、生産性の向上を実現するシステムであります。

中堅・中小企業向けには、主力のERPシステム『Galileopt NX-Ⅰ』及び『MJSLINKⅡ』の継続的な機能強化や外部システムとの連携強化を図り、お客様の多様なニーズへの対応力を高めております。

これら主力製品の強化に加えて、多彩なセミナー・研修会をはじめとする販売促進活動やソリューション提案力強化のための人材教育を継続的に行うことにより、新規顧客の開拓を推進してまいりました。

さらに今後、基幹業務システムの分野においても普及が見込まれる、インターネット技術を利用したクラウドサービスやマルチデバイス対応など、新たなサービス開発に向けた研究開発を進めております。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図ることにより、安定的な利益創出、企業価値向上に努めております。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高49億98百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益４億72百万円（前年同期比21.9%増）、経常利益４億67百万円（前年同期比23.2%増）、四半期純利益２億61百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

当第１四半期連結累計期間の品目別の業績は以下の通りであります。

（システム導入契約売上高）

ハードウェア売上高は、セキュリティ機器等の販売が好調に推移し、前年同期比32.6%増の６億77百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比0.6%増の20億14百万円、ユースウェア売上高は、前年同期比5.1%増の５億75百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比6.8%増加し32億67百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

（サービス収入）

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比0.3%増の４億31百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格な会計ソフト使用料売上が伸張し、前年同期比32.8%増の１億50百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、契約企業数が増加したため、前年同期比3.5%増の６億77百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比1.5%減の２億73百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比5.3%増の１億47百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比4.0%増加し16億82百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やハード・ネットワーク保守、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ１億84百万円減少して152億47百万円となりました。

主な要因は、流動資産では、現金及び預金が４億67百万円減少、有価証券が１億円減少、受取手形及び売掛金２億46百万円増加、仕掛品が２億36百万円増加しております。固定資産では、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が１億49百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少して67億32百万円となりました。主な要因は、社債が30百万円減少、借入金が73百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ１億１百万円減少して85億14百万円となりました。また、自己資本比率は55.7％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年５月10日の「平成24年３月期　決算短信」で公表しました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ288千円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,992,194	3,524,666
受取手形及び売掛金	2,841,824	3,088,191
有価証券	100,000	－
商品	293,806	280,884
仕掛品	158,366	394,962
貯蔵品	28,521	28,814
その他	682,671	756,128
貸倒引当金	△17,015	△19,952
流動資産合計	8,080,369	8,053,695
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,729,912	2,729,912
その他（純額）	1,273,186	1,271,489
有形固定資産合計	4,003,099	4,001,402
無形固定資産		
ソフトウエア	1,385,469	1,221,940
ソフトウエア仮勘定	37,794	51,793
その他	22,124	20,286
無形固定資産合計	1,445,388	1,294,020
投資その他の資産		
その他	1,918,861	1,914,246
貸倒引当金	△15,947	△15,902
投資その他の資産合計	1,902,913	1,898,344
固定資産合計	7,351,401	7,193,767
資産合計	15,431,771	15,247,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	607,635	640,757
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	467,600	441,300
1年内償還予定の社債	252,000	252,000
未払法人税等	587,555	214,127
賞与引当金	484,577	158,474
その他の引当金	48,436	49,069
その他	1,926,420	2,625,270
流動負債合計	5,474,224	5,480,998
固定負債		
社債	410,000	380,000
長期借入金	819,000	772,000
引当金	23,873	23,854
資産除去債務	16,929	17,026
その他	72,182	59,072
固定負債合計	1,341,985	1,251,953
負債合計	6,816,209	6,732,952

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	3,650,341	3,544,108
自己株式	△1,164,953	△1,164,953
株主資本合計	8,697,157	8,590,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,071	△78,061
繰延ヘッジ損益	△17,588	△14,345
その他の包括利益累計額合計	△92,660	△92,406
新株予約権	11,063	15,992
純資産合計	8,615,561	8,514,510
負債純資産合計	15,431,771	15,247,462

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	4,709,741	4,998,695
売上原価	1,624,071	1,761,064
売上総利益	3,085,669	3,237,631
返品調整引当金戻入額	20,685	24,002
返品調整引当金繰入額	22,886	26,734
差引売上総利益	3,083,469	3,234,898
販売費及び一般管理費	2,695,942	2,762,662
営業利益	387,526	472,236
営業外収益		
受取利息	773	875
受取配当金	4,484	6,695
助成金収入	3,187	－
その他	2,730	3,120
営業外収益合計	11,175	10,691
営業外費用		
支払利息	18,339	14,830
その他	808	636
営業外費用合計	19,148	15,466
経常利益	379,553	467,461
特別利益		
投資有価証券売却益	677	－
特別利益合計	677	－
特別損失		
固定資産除却損	656	88
減損損失	291	873
投資有価証券売却損	－	1,059
投資有価証券評価損	631	－
その他	200	－
特別損失合計	1,779	2,021
税金等調整前四半期純利益	378,450	465,439
法人税等	189,416	203,614
少数株主損益調整前四半期純利益	189,034	261,824
四半期純利益	189,034	261,824

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	189,034	261,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,620	△2,989
繰延ヘッジ損益	2,715	3,242
その他の包括利益合計	△16,904	253
四半期包括利益	172,129	262,077
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,129	262,077
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。